

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780118

研究課題名(和文) 戦後日本の外交指導者の中ソ関係認識と対中・対ソ外交 1950年代を中心に

研究課題名(英文) Postwar Japan's Diplomacy toward China and the Soviet Union and its Leaders' Perceptions on the Sino-Soviet Relations: Focusing on the 1950s

研究代表者

神田 豊隆 (Kanda, Yutaka)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：70609099

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の結果、「保守本流」と「反吉田」系の指導者に関して、対米関係のみの狭い視点ではなく、広く米中ソへの対応という視点から、新たな類型化をなしうることを確認した。すなわち「保守本流」は、対米英協調と「親中・反ソ」という日本外交の伝統を重視する「日米中」提携を模索した。「反吉田」系は、米ソ中心の秩序を是認した上で、中ソ双方との関係両立を図る「日米中ソ」協調を追求していた。この二つの系譜が、戦前から冷戦期の長期に渡って継承関係を持っていたこと、そしてどちらが政権を担うかによって、実際の対中・対ソ外交に相違があったことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Focusing not only on the bilateral relations between Japan and the United States but on Japan's broad response to the trilateral power politics among the United States, the Soviet Union and China, this project proposes a new framework to understand the foreign policy lines of the "Conservative Mainstream" and the "Anti-Yoshida" groups in Japanese political leaders. Namely, the "Conservative Mainstream" sought the "Japan-US-China" partnership against the Soviet Union, attaching importance on the "pro-China, anti-Soviet" tradition of Japanese diplomacy, whereas the "Anti-Yoshida" groups pursued the goal of the "Japan-US-China-USSR," accepting the international order centered by Washington and Moscow and attempting to approach both China and the Soviet Union. These two respective goals continued for a long time, from the prewar period through the entire Cold War era. Depending on which faction was ruling, there was a clear difference in Japan's diplomacy toward China and the Soviet Union.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：日本外交 日中関係 日ソ関係

1. 研究開始当初の背景

戦後日本外交史の研究においては、「保守本流」の指導者を対米「協調」、「反吉田」系を対米「自主」と類型化することが、広く受け入れられている。しかし対米関係のみならず、ソ連と中国という他の大国との関係にも視野を広げた上で、両グループの対外姿勢の差異を検討する試みは、必ずしも行われてこなかった。

特に、1950年代に関する日本外交史研究において、指導者の中ソ関係に対する認識は十分に論じられてはこなかった。例えば次のような基本的な点に関して、当時の指導者がどのように考えていたのかは、ほとんど明らかではない。「中ソの同盟は強固か、あるいは両者は一体にはなり得ないか」「日中関係と日ソ関係のうちでは、どちらがより重要か」「アメリカは対中関係あるいは対ソ関係のどちらをより重視すべきか」。

もっとも、当時の日本の対中外交や対ソ外交に関する研究は、それぞれ一定程度存在している。しかし先行研究の視点は、日本と中国、ないし日本とソ連との二国間関係の範囲に留まっており、対中・対ソ外交を相互に関連付ける視点は極めて弱いのである。

2. 研究の目的

本研究は、中ソをめぐる戦後日本外交の起源たる50年代を対象として、外交指導者の中ソ関係認識と対中・対ソ外交の展開を明らかにするものである。加えて、彼らの戦前以来のキャリアを遡り、その中ソ関係認識の背景を探った。その際、多数国の外交文書や個人文書を活用し、外交史研究として実証面でも大きな貢献を果たすことを図った。そして最終的に、従来のような対米関係のみによる区分ではなく、米中ソへの姿勢という広い視野から、新たな指導者の類型を提示することを試みた。

4年間の研究期間で特に分析対象としたのは、「保守本流」の祖たる吉田茂と「反吉田」系の初期の政治家である鳩山一郎、石橋湛山、岸信介の4人の首相の中ソ関係認識、そして各政権の対中・対ソ外交の展開である。個人的な経歴を持った彼らの分析を進めることは、日本外交に関わる様々な勢力の構想の解明にも繋がる。具体的には、以下のような内容を論じた。

吉田茂は戦前には外交官であったが、長く大陸勤務の経験があった吉田には、外務省内「アジア派」や中国専門家と共通する中国観・ソ連観があったはずである。吉田や彼らの言説や行動を戦前から遡って検討しつつ、吉田が始動させた戦後日本の対中・対ソ外交の展開を跡付けた。

鳩山一郎は、戦前以来の政党政治家である。また鳩山政権の外相・重光葵は、エリート外交官として外務省主流と密接な関係を有していた。対中関係の打開を図りつつ、日ソ国交回復を実現した彼らの外交を、「党人派」

や重光、外交官たちの戦前・戦後の連続性に留意しつつ分析した。

石橋湛山は、戦前にジャーナリスト・言論人として活躍し、戦後も「日中米ソ平和同盟」構想などを提唱した。保守政界の「親中国派」の代表格であり、日ソ協会会長としても活躍した彼の戦後の日中・日ソ関係打開の試みや、同構想における社会党との親和性について掘り下げて検討した。

岸信介は、戦前に「革新官僚」として、満州国で「ソ連モデル」の国家建設に取り組んだ。彼の政権は、対中外交も進めつつ、元「革新官僚」が積極的に関与して、日ソ関係の着実な改善を実現した。その外交を、彼らのソ連観・中国観の戦前からの連続性にも留意しつつ検討していった。

3. 研究の方法

本研究はオーソドックスな歴史研究、政治外交史的研究であり、日本、米英豪、中台のアーカイブにおいて史料調査を行うなど、積極的に一次史料の収集を進め、膨大な一次史料に基づく実証研究を行った。

4. 研究成果

本研究の結果、「保守本流」と「反吉田」系の指導者に関して、対米関係のみの狭い視点ではなく、広く米中ソへの対応という視点から、新たな類型化をなしうることを確認した。すなわち「保守本流」は、対米英協調と「親中・反ソ」という日本外交の伝統を重視する「日米中」提携を模索した。「反吉田」系は、米ソ中心の秩序を是認した上で、中ソ双方との関係両立を図る「日米中ソ」協調を追求していた。この二つの系譜が、戦前から冷戦期の長期に渡って継承関係を持っていたこと、そしてどちらが政権を担うかによって、実際の対中・対ソ外交に相違があったことが明らかになった。

また、論文・著書あるいは口頭報告の形で、本研究と関連する成果を発表した。そのうち最も重要な成果は、下記「図書」である。同書は、ケンブリッジ大学のクシュナー准教授を中心に編纂したもので、欧米と日本を代表する日本近現代史研究者16名が執筆した、戦後の東アジア秩序形成に関する最先端の論文を収録したものである。同書に所収された本研究代表者の論文は、椎名悦三郎の外交思想に関する初めての本格的な研究である。その内容は以下の通り。

岸信介とその周辺人物に関する研究は、彼らの歴史的かつ現代的な重要性にも関わらず、日本政治外交史の分野において極端に少ない。本論文は、岸の戦前・戦後の最側近として重要人物でありながら、先行研究が皆無である椎名悦三郎の外交思想の変遷について、未利用の椎名個人史料に基づいて論じたものである。

椎名は、叔父の後藤新平と岸の強い影響を受けつつ、青春から戦前の官僚時代のキャ

リアを歩んだ。終戦後は、岸とともに、吉田茂の日米安保堅持・経済中心路線に反発し、対米自主外交や再軍備に熱意を燃やした。また、かつて後藤が取り組んだ対ソ外交や日台関係についても、椎名は尽力した。

しかし1960年代以後、「反吉田」の代表格であったはずの椎名も、徐々に日米安保や経済中心路線を受け入れていく。椎名の変化は、高度経済成長により、外交路線をめぐる日本国内の分裂が収束していったという、従来見落とされがちであった1960年代の大きな転換を象徴するものでもあった。

以上の内容を論じたこの論文のほか、下記で明らかなように、本研究に関連する成果を英語や中国語などで発表し、国際的発信にも努めた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

Yutaka Kanda, "New Discoveries and Implications from the Records of the Historic Sino-Japanese Meetings in 1972," Sources and Methods: A blog of the History and Public Policy Program, February 27, 2017, The Woodrow Wilson International Center for Scholars. (頁なし) 査読あり。

神田豊隆「日ソ関係のロー・ポリティクス 日ソ通商条約の締結と戦後日ソ関係の始動」(『法政理論』49巻1号、2016年)(掲載頁: 1-24頁)。査読なし。

Charles Kraus, Sergey Radchenko, and Yutaka Kanda, "More Friends than Foes: Sino-Japanese Relations in 1984," Cold War International History Project e-Dossier No. 48, The Woodrow Wilson International Center for Scholars, March 2014. (頁なし) 査読なし。

[学会発表](計 15件)

神田豊隆「中ソ対立の発生をめぐる日本国内の論争 政府・論壇・メディア」20世紀メディア研究所・第110回研究会(早稲田大学(東京都)、2017年3月)

Yutaka Kanda, "Adapting to International Changes: Ministry of Foreign Affairs of Japan's Observation Regarding the Sino-Soviet Split (1957-1971)," International Conference on China's Relations with Neighboring Countries during the Cold War: New Sources and New Perspectives, Institute for Studies of China's Neighboring Countries and Regions, East China Normal University

(co-sponsored by the History and Public Policy Program of the Woodrow Wilson International Center for Scholars), Shanghai, China, March 2017.

神田豊隆「日ソ関係のロー・ポリティクス」大阪大学国際関係セミナー(大阪大学(大阪府)、2016年11月)

神田豊隆「戦後日本外交における二つの系譜 『日米中』提携と『日米中ソ』協調」大阪大学国際関係セミナー(大阪(大阪府)大学、2016年11月)

神田豊隆(通訳・徐顕芬)「戦后日本政治家譜系及対中蘇外交」華東師範大学人文社会科学・2016年百場校級學術講座第73場(華東師範大学、上海(中国)、2016年9月)

神田豊隆「アジアにおける冷戦変容と日ソ関係 緊張緩和から停滞へ」グローバル・ガバナンス学会第8回研究大会(早稲田大学(東京都)、2016年5月)

神田豊隆「アジアにおける冷戦変容と日ソ関係 緊張緩和から停滞へ」早稲田大学現代中国研究所広域史研究会(早稲田大学(東京都)、2016年3月)

Yutaka Kanda, "'Japan-US-China' or 'Japan-US-China-USSR': Two different goals in postwar Japanese conservatives," International Relations Seminar at Osaka University, Office for University-Industry Collaboration, Osaka University, Osaka, Japan, January 2016.

Yutaka Kanda, "Driving the Wedge or Approaching Both? Yoshida and Kishi Factions' Rival Policies towards the Sino-Soviet Alliance," Guest Lecture presented at European Research Council Project The Dissolution of the Japanese Empire and the Struggle for Legitimacy in Postwar East Asia, Faculty of Asian and Middle Eastern Studies, University of Cambridge, Cambridge, The United Kingdom, October 2015.

神田豊隆「日ソ関係のロー・ポリティクス 日ソ通商条約の締結と戦後日ソ関係の始動」華東師範大学歴史学系・早稲田大学現代中国研究所広域史研究会主催、日中共同ワークショップ「戦後アジア広域史(1950-70年代): 多層的秩序への視点」(華東師範大学、上海(中国)2015年3月)

神田豊隆「椎名悦三郎の外交構想の変遷 『岸的』路線から現実主義者との共鳴へ」"Breakdown of the Japanese Empire and the

Search for Legitimacy ” Conference, Faculty of Asian and Middle Eastern Studies, University of Cambridge, Cambridge, The United Kingdom, September 2014.

Yutaka Kanda, “ The Cold War in the 1980s and the Two Outlooks of International Order in Japan ’ s Diplomacy: Focusing on the Nakasone Administration ’ s Diplomacy toward China, ” Sino-Japanese Relations Research Network 2014 Conference, University of Leeds, Leeds, The United Kingdom, July 2014.

Yutaka Kanda, “ The ‘ Three Pillars of the Free World ’ and Trade Liberalization Negotiations: the Case of Japan in the 1960s, ” The 4th Joint International Seminar, Faculty of Law, Niigata University, Niigata, Japan, January 2014.

神田豊隆「1960年代における冷戦変容と日本外交指導者の国際情勢認識」東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター2013年度第3回研究会（東京大学（東京都）、2014年1月）。

Yutaka Kanda, “ The Sino-Soviet Split and Japan ’ s China Policy in the 1960s, ” The International Conference of China ’ s Relations with Neighboring Countries during the Cold War, Center for Cold War International History Studies, East China Normal University, (co-sponsored by the History and Public Policy Program of the Woodrow Wilson International Center for Scholars), Shanghai, China, October 2013.

〔図書〕(計 2 件)

Barak Kushner and Sherzod Muminov, eds., *The Dismantling of Japan's Empire in East Asia: Deimperialization, Postwar Legitimation and Imperial Afterlife* (London: Routledge, 2017). (Kanda Yutaka, “ The transformation of a Manchukuo imperial bureaucrat to postwar supporter of the Yoshida Doctrine: the case of Shiina Etsusaburo ” (Chapter 10, pp. 182-198).)

黄自進主編『日本政府的兩岸政策』（中央研究院人文社會科學研究中心、2015年）（担当：神田豊隆（陳進盛・黄自進訳）「『親臺灣派』所推進的對蘇外交：1960年代的日本外交與岸信介、椎名悦三郎及福田赳夫」（161-199頁））。

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

神田 豊隆 (Kanda Yutaka)

新潟大学・人文社会教育科学系・准教授

研究者番号：70609099